平成28年度第2回人間文化研究機構経営協議会 議事概要

○日 時：平成28年11月17日（木） 14:00～16:05

○場 所：国文学研究資料館大会議室

○出席者：立本機構長、今西、岩男、榎原、大原、岡田、影山、久留島、弦間、小池、小長谷、佐藤、佐村、須藤、永井、平川、藤岡、望月、森の各委員

○陪席者：二ノ宮監事、大崎機構長特別顧問、窪田地球研副所長

○事務局：監査室長、歴博管理部長、国文研管理部長、国語研管理部長、日文研管理部長、地球研管理部長、民博管理部長、本部事務局総務課長、同企画課長、同財務課長、同施設課長、同財務課課長補佐、その他関係職員

○概 要：
事務局から、定足数を満たしている旨の報告及び配付資料の確認があった。

議 題：

(議事概要)

(1) 平成28年度第1回議事概要について (資料1)

機構長から、平成28年度第1回経営協議会議事概要について、議事概要署名人に確認いただいた旨報告があり、本協議会の同意を得た。

また、平成28年度第2回経営協議会の議事概要署名人として、須藤委員及び永井委員が選出された。

(審議事項)

(1) 第3期中期目標期間における評価体制の整備について (資料2)

小長谷理事から、資料2に基づき、第3期中期目標期間における評価体制の整備について説明があり、審議の結果、了承された。

また、機構長から、新たに設置する人文機構評価委員会委員のうち、教育研究評議会及び経営協議会の外部委員から選出する委員について、本日の会議で候補者を選出したい旨説明があり、藤岡委員が選出された。

なお、本件に関し、以下の意見等があった。

- ・日本の文化科学の振興のためにも、後継者の育成が重要であり、機構においてもその役割を果たしていただくことを期待している。
- ・説明のあった注目すべき事項について、注目事項がどのようなものか資料の中で分かるようにしていくことが重要ではないか。
- ・評価の負担が何重にかかることがないように配慮することが必要ではないか。

(2) 早期退職制度の導入について (資料3)

平川理事から、資料3に基づき、早期退職制度の導入について説明があり、審議の結果、了承された。

なお、本件に係る今後の取扱いについては、機構長一任とすることが了承された。

また、本件に関し、以下の意見等があった。

- ・年齢別構成の適正化を図ることを目的としていながらも、逆に年齢構成が偏ってしまうことが発生してしまう可能性もあり得るので、偏らせないような仕組みを担保することが必要。
- ・企業において、定年を延長している中で、早期退職を実施する狙いは何かとの質問があり、国で実施してきた勸奨制度の改正に伴い本機構でも対応する制度を定めることが目的である旨回答があった。

(3) 資料整理等の業務に従事する職員の雇用について (資料4)

平川理事から、資料4に基づき、資料整理等の業務に従事する職員の雇用に係る規程改正について説明があり、審議の結果、了承された。

(4) 平成29事業年度以降の会計監査人候補者の選定について (資料5)

平川理事から、資料5に基づき、平成29事業年度以降の会計監査人候補者の選定について説明があり、審議の結果、了承された。

(報告事項)

(1) 平成27事業年度財務諸表の承認について (資料6)

平川理事から、資料6に基づき、平成27事業年度財務諸表が平成28年6月28日に文部科学大臣に承認された旨報告があった。

(2) 平成27年度に係る業務の実績に関する評価の結果について (資料7)

小長谷理事から、資料7に基づき、平成27年度に係る業務の実績に関する評価の結果について報告があった。

なお、本件に関し、以下の意見等があった。

- ・評価結果の概要については定性的な記載になっており、外部の者に対しては定量的な記載にし、見える化を図っていく必要があるのではないか。
- ・評価結果については、教職員全てに伝える必要があり、現場のモチベーションを上げるためにも、定量的に評価された内容が伝わるようにすることが大事ではないか。

(3) 「人間文化研究機構情報発信ポリシー」の策定について (資料8)

佐藤理事から、資料8に基づき、「人間文化研究機構情報発信ポリシー」の策定について報告があった。

なお、本件に関し、以下の意見等があった。

- ・情報を伝える相手によって、情報発信の目的とその効果が異なるため、伝え方を替える（翻訳する）ことが重要ではないか。

(4) 平成29年度概算要求について (資料9)

平川理事から、資料9に基づき、平成29年度概算要求の状況について報告があった。

なお、本件に関し、以下の意見等があった。

- ・昨年度の概算要求において予算措置のなかった事項について、どのようなレビューをした上で、今年度改めて要求したのか質問があり、昨年度は機構の機能強化という観点で十分に見せることができなかったことから、各機関の博物館及び展示を活用した研究の可視化・新領域創出によって、機構の機能強化になることを今年度は説明し、理解を得ることができた旨回答があった。

(5) 人事院勧告に伴う給与改定について (資料10)

平川理事から、資料10に基づき、人事院勧告に伴う給与改定について報告があり、今後の対応については、後日、書面にて諮りたい旨の説明があった。

- (6) 国立民族学博物館展示室の失火に関する調査結果及び対応等について（資料 11）
機構長から、資料 11 に基づき、国立民族学博物館展示室の失火に関する調査結果及び対応等について報告があった。また、須藤国立民族学博物館長から、失火について謝罪及び今後の対応について説明があった。
- (7) 総合人間文化研究推進センターにおける実施事業の進捗状況について（資料 12）
機構長から、資料 12 に基づき、総合人間文化研究推進センターにおける実施事業の進捗状況について報告があった。
- (8) 総合情報発信センターにおける実施事業の進捗状況について（資料 13）
機構長から、資料 13 に基づき、総合情報発信センターにおける実施事業の進捗状況について報告があった。
- (9) 平成 28 年度人間文化研究機構経営協議会開催日程等について（資料 14）
機構長から、資料 14 に基づき、平成 28 年度経営協議会開催日程及び企画戦略会議の開催状況について報告があった。
- (10) 国文学研究資料館及び国立国語研究所 視察後の意見交換について
経営協議会の開催前に実施した国文学研究資料館及び国立国語研究所の視察について、意見交換が行われ、以下のような意見があった。
- ・視察した際に、図書室の利用者の少なさが目に付いたため、より活用することが重要ではないか。
 - ・一般の者により知ってもらう方法として、近隣施設と一緒にあって、公開・宣伝してはどうか。
 - ・来訪してもらった一般の方が、情報発信に関するウェブ等を利用してどのような情報発信をしているのかを調べる等、時代に対応するような運営の方法をお願いしたい。
 - ・近隣施設とともにイベントを実施する、メディアミックスに力を入れる、ウェブ発信を強化するなどの工夫をしながら、情報発信をお願いしたい。
 - ・国文学研究資料館の展示施設について、かなり一般向けの展示の説明になってきたが、より最新の研究成果等を組み入れても良いのではないか。
 - ・研究タイトルの付け方等、広告業界などのノウハウを取り入れることもできるのではないか。また、劇場や美術館など、交通の利便性が高いところとの連携等を行っても良いのではないか。
 - ・地方創生ではないが、まず近隣の自治体との連携等による理解も重要ではないか。
 - ・国文学研究資料館が国立極地研究所等と行っている法人間の連携に基づいた異分野融合の取組は、もっとできるのではないか。

以上、この経営協議会議事概要を確認し、以下に署名捺印する。

平成 29 年 1 月 17 日
大学共同利用機関法人 人間文化研究機構

署名人 委員 _____
須 藤 健 一

署名人 委員 _____
永 井 多 恵 子